

■ベルギー：世論調査、58%が原子力は必要と回答

ベルギーの原子力産業連盟（Forum Nucleaire）が実施した原子力発電に関する世論調査の結果によれば、有効回答のうち58%が原子力は発電手段として必要である回答した。一方で62%は現状の発電に占める原子力の割合を減らすべきとしている。この調査結果は2012年2月23日に公表された。ベルギーでは7基の原子力発電所（全てGDFスエズ傘下のエレクトラベルが運営）が運転されており、電力供給の約55%を担っている。ベルギーは2003年に当時の連立与党が原子炉の運転期間を40年に制限し、「2015年から2025年にかけて全原子炉を閉鎖」する法律を成立させたが、その後の2007年には政府の設置した諮問委員会が、気候変動問題対応や電力価格抑制の観点から原子力の継続利用を提言、政府も運転制限を延長する方針に変化していた。しかしながら、現在の連立政権を組む与党6党は、2011年10月の党間協議で2003年の法的決定を実行に移すことで合意している。